平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62199	飛騨にゅうかわイベント開催事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線
	枝番				3131

予算			特別予算の位置付け		
会計	1	一般会計	○	A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	観光振興費		D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	観光客及び市民	対象者数	20,000　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・貴重な自然観光資源と豊富な農産物を活かし四季を通じたイベントを開催し、交流人口の増大と地域産業の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	・乗鞍岳山開き祭 ・飛騨にゅうかわコスモスまつり ・飛騨にゅうかわ宿儺まつり ・NORIKURAウィンターカーニバル　の各事業実施団体への負担金		

2　事業の推移・結果（Do）

H24の実績	・乗鞍岳山開き祭　5月15日 ・飛騨にゅうかわコスモスまつり　8月25日～9月2日 ・飛騨にゅうかわ宿儺まつり(夏まつり)　8月3日 ・飛騨にゅうかわ宿儺まつり　11月3日 ・NORIKURAウィンターカーニバル　2月4・5日　以上の実行委員会負担金を支出

成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	開催イベント数	回	目標値	4	4	5
			実績値	4	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	125	－
成果指標	乗鞍岳山開き祭　入込人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,637	383	－
	算出根拠等		達成率(%)	164	38	－
成果指標	飛騨にゅうかわ宿儺まつり(夏まつり)　入込人数	人	目標値	0	4,000	4,000
			実績値	0	4,000	－
	算出根拠等		達成率(%)		100	－
成果指標	飛騨にゅうかわコスモスまつり　入込人数	人	目標値	25,000	25,000	25,000
			実績値	38,090	26,100	－
	算出根拠等		達成率(%)	152	104	－
成果指標	飛騨にゅうかわ宿儺まつり　入込人数	人	目標値	10,000	10,000	10,000
			実績値	10,500	7,500	－
	算出根拠等		達成率(%)	105	75	－
成果指標	NORIKURAウィンターカーニバル　入込人数	人	目標値	4,000	4,000	4,000
			実績値	4,200	4,200	－
	算出根拠等		達成率(%)	105	105	－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	10,688	9,644	8,700
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）	0		
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）	0		
	一般財源	10,688	9,644	8,700
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）	606	480	435
	受益者　各年イベント入込数（B）	17,637	20,083	20,000

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市内観光関係者などの直接的なニーズと、市内の他産業関係者の間接的なニーズがある。 ・地域の市民が市民相互のふれあいと地域産業の振興を実感し、地域づくり意識の高揚につながるイベント開催のニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市が事業主体となるべきものと民間主導で行うべきものの整理が必要
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・天候等による入込人数の増減は考えられるが、イベント開催に対する再検討など、活動内容の有効性についても地域で検討されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・イベント実施団体の自主財源確保と、経費節減のための改善工夫に取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・イベント見直し等による入込者の減少もあるが、自主運営化または一般予算化に向けて議論されつつあり、ある程度の効果があったと判断される。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・イベント開催経費の自主財源確保。 ・将来のイベントの方向性(一般予算化や民間移行)の検討。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・自主財源の確保とともに、各イベントの将来方針について検討を進め、自主運営化または一般予算化を進める。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・自主財源の確保とともに、各イベントの将来方針について検討を進め、自主運営化または一般予算化を進める。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、行政の支援を縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	95199	スキー大会開催事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3121

予算			特別予算の位置付け		
会計	1	一般会計	○	A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	5	保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	体育総務費		D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1	積極的な観光振興を実施します。 ・観光と一体となり消費効果が高い大規模会議や大規模展示会などを、飛騨地域全体で積極的に誘致します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民及び大会参加者	対象者数	850　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	スキー場を利用して、東海社会人スキー大会・乗鞍大回転大会・マスターズスキー大会を開催し市民のスキー技術の向上を図ると共に、冬季就労の場の確保及び地域商業の活性化につなげていく。		
概要	事業の実施手法（手段）	東海社会人スキー大会 300名、乗鞍大回転大会　250名　、マスターズスキー大会　300名		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	東海社会人スキー大会、乗鞍大回転大会、マスターズスキー大会の開催。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	大会の開催回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	東海社会人スキー大会参加者	人	目標値	300	300	300
			実績値	256	254	－
	算出根拠等		達成率(%)	85	85	－
成果指標	乗鞍大回転大会参加者	人	目標値	250	250	250
			実績値	233	233	－
	算出根拠等		達成率(%)	93	93	－
成果指標	マスターズスキー大会参加者	人	目標値	300	300	300
			実績値	257	257	－
	算出根拠等		達成率(%)	86	86	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	450	450	450
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	450	450	450
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	603	605	529
コスト指標　受益者　市民及び大会参加者（B）	746	744	850

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	大会参加者の競技練習成果の発揮の場であるとともに、参加者の宿泊等による地域商業の活性化を図ることができることから、ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	各大会の実行委員会が実施しているが、スキー人口等の減少があり、民間だけでは継続が難しい。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	3大会とも参加者は目標を下回っているが、スキー技術の向上、冬季就労の場の確保の目的は成果を上げている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	参加者負担金も徴収しながら、必要最小限の経費で取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	スキー場関係の活性化だけでなく、旅館などの観光関係にも波及効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	スキー人口が減少している中で、大会参加者の確保が必要である。大会の開催は参加者のスキー技術の向上だけでなく、冬季就労の場の確保及び地域の商業の活性化につながっているので、事業の継続をする必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、スポーツ大会誘致のあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・各大会ごとに参加者の確保を検討する。 ・冬季就労の場の提供及び地域の商業の活性化につなげるために事業を継続する必要がある。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・大会の開催は参加者のスキー技術の向上のみではなく、地域の商業の活性化につながっている。行政からの支援は今後も検討する必要がある。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、行政の支援を縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、スポーツ大会誘致のあり方について検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	31199	地域社会福祉推進事業費（結婚相談特別推進事業）	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線 3122
予算	会計 1	一般会計	特別予算の位置付け	A 合併前から実施されているイベント・行事	
	款 3	民生費		○ B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項 1	社会福祉費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目 1	社会福祉総務費		D その他事業	
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	地域住民	対象者数	4,573　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	結婚相談事業は、旧丹生川村の総合計画においても重要課題として、ハッピーウエディング大作戦を展開してきた。引き続きこの事業を推進することにより、次世代を担う若者の結婚の機会を拡充し、活力ある地域づくりを目的とする。地域審議会においても強い要望がある。		
概要	事業の実施手法（手段）	・結婚相談協力員5名を配置し、結婚相談所開設日に情報交換を行うとともに、日々の相談（面接、電話、訪問）を実施する。 ・相談を受けた場合、相談者に対する今後の支援等について、相談員と協力員で検討を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	毎月１回相談所の開設。結婚相談等延べ活動回数103回。交際中１件。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	結婚相談日の開設	回	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	－
	算出根拠等　実績値／目標値		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	結婚相談延べ件数	回	目標値	100	100	100
			実績値	83	103	－
	算出根拠等　実績値／目標値		達成率(%)	83	103	－
成果指標	結婚成立件数	件	目標値	2	2	2
			実績値	1	0	－
	算出根拠等　実績値／目標値		達成率(%)	50	0	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	210	210	210
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	210	210	210
コスト指標　受益者１件当たり（円）（A／B）	2,530	2,039	2,100
コスト指標　受益者　結婚相談延べ件数（B）	83	103	100

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い B (1) ある程度のニーズがある C (0) ニーズが低い	A	地域の連携意識が薄れる中、結婚適齢期者などの情報がないため、協力員の熱心な活動と、身近な協力員から数多くの情報を受けられることにより、ニーズは高い。
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない B (1) 一部見直しが必要である C (0) 市が実施する必要性が低い	A	登録者データを利用して結婚相談員だけで活動していても相談の人数や時間が限られる、十分な対応ができないことから、協力員を交えての相談は有意義である。
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている B (1) 目的とする成果がある程度あがっている C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である	B	相談を受け紹介したあと、交際にまで発展する例もあるが、相手があることなので成果とする結婚の実績があがるとは限らない。
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である	A	相談日の開設は月１日であるが、協力員は常時相談等に応じているため、最小限の経費で事業を実施している。
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があった C (0) あまり効果が見られなかった	A	H24年度は婚姻成立実績はなかったが、数件交際に結びついている。相談延べ件数も目標に達している。
合計	9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・交際への発展のチャンスを多く生み出すために、登録者データの飛騨全域拡大に伴い、各相談所との連携を密にして情報提供を行う必要がある。 ・相談所の開設を広く該当者に知ってもらうために、町内会長会議、地元広報誌等でのPRを実施する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・相談業務のあり方については、福祉課で実施しているものとの整合を図るよう調整を行っていく必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・新体制（高山市・下呂市共同経営）への移行によって飛騨全域に拡大された登録者のデータを活用しながら、協力員ならではのきめ細やかな相談応対により交際への発展を目指す。 ・町内会長会議毎に周知を行う。 ・地元広報誌で相談所開設のPRを継続する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き地域内へ相談所開設のPRを行い、相談所来訪者や登録者の増加を目指す。 ・今年度体制の移行によって拡大された登録者のデータを有効に活用しながら、協力員ならではのきめ細やかな相談を相談所開設日に限定せず行い、交際発展件数の増加に繋げる。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費（老人クラブ活動費助成事業）	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線 3121
	番枝				

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	3	民生費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	社会福祉費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	老人福祉費			D	その他事業

根拠計画	高山市老人福祉計画
市長公約 5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,677　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法（手段）	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために事務局人件費を助成し、老人クラブを通じて、各種活動の育成、支援を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	市連合長寿会に対して、事務局人件費を助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,000	10,000
			実績値	9,796	9,584	－
	算出根拠等		達成率(%)	93	96	－
活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	143	139
			実績値	143	139	－
	算出根拠等		達成率(%)	95	97	－
活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	43	40	40
			実績値	39	38	－
	算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	91	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	420	420	420
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）	162	150	280
財源内訳　一般財源	258	270	140
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	501	519	519
コスト指標　受益者　丹生川地区会員(4月1日現在)（B）	839	809	810

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入率が低下している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法（第十条の三第一項）の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	老人クラブ加入者は、年々減少傾向であるため、長寿会の組織の見直しや活動内容の充実に取り組んでいる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	支所地域長寿会事務局の人件費補助として、最小限の経費である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。また、高齢者に多い病気に対する理解を深めることができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。

（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・老人クラブ活動費補助金（31336事業）との一本化を図る。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	72199 番枝	市道未登記用地測量事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線 3141
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	7	土木費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	2	道路橋りょう費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	1	道路橋りょう総務費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約					

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市道未登記地権者	対象者数	127　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	未登記路線の整理（未登記のまま道路整備した路線の登記整備）		
概要	事業の実施手法（手段）	市道未登記箇所の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	市道朴ノ木線・市道旗鉾乗鞍線の測量調査 市道呂瀬金山線の調査作業　（現場立会）				
指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標 取組路線数	本	目標値	13	13	13
		実績値	7	3	－
算出根拠等		達成率(%)	54	23	－
成果指標 用地分筆数 ・ 調査（現地測量・公簿類等）筆数	筆	目標値	509	362	362
		実績値	147	41	－
算出根拠等		達成率(%)	29	11	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項					

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　（千円）　（A）	9,880	14,836	15,000
財源内訳 受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳 その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳 一般財源	9,880	14,836	15,000
コスト指標 受益者1件当たり（円）　（A／B）	77,795	116,819	118,110
コスト指標 受益者 市道未登記地権者　（B）	127	127	127

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	未登記路線を整理することにより、関係地権者の財産を守り、地籍整理につながることからある程度のニーズはえられている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市道であり、道路管理者の立場として維持管理する必要性から、市が主体となって進めるべき事業である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	地権者の世代交代が進むなか、所有地の境界等の認識が希薄になってきており、確定するまでに時間を要する。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	土地の分筆に向けての測量・データ・書類等の作成は、専門性が高く土地家屋調査士への委託が効率的であると考える。相続等関係人調査が複雑化しており、担当者のみでの業務量か増大化してきており、更なる事業効率化に向けて委託等の検討が必要。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	ライフラインとなる道路の維持管理等が必要不可欠なことから、本事業を推進することで、安心して暮らせる地域づくりに貢献する。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計	8 ／ 10	→		100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	全体としては道路管理者として市が進めていく事業として有効であるが、対象道路に関係する地権者のみが受益しており、費用対効果は表れにくいため、市民への理解、重要性の周知広報が必要。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	地元町内会や精通者などとも協議しながら、円滑に事業を推進する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	未登記整理の未着手や現在対応中の路線も多く、今後も継続する必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	○ 拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	74799	花街道整備事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線
	番枝				3141

予算			位置付け（特別予算の）			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	都市計画費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	7	快適環境整備費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 日常生活における買い物、通勤、通院等などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川地域住民	対象者数	4,573　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	県外来客者及び市民が通行する市道等沿線の環境整備（雑草・支障木除去）により四季折々の美しい自然・快適環境を楽しんでもらう。		
概要	事業の実施手法（手段）	各自治体・個人事業主への委託。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	各沿線路側等の雑草支障木除去 ①市道等　L＝17km　②大規模林道等L＝20km

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	市道等	km	目標値	35	35	35
			実績値	36	37	－
	算出根拠等　L×W		達成率(%)	103	106	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

各自治会での取組は年行事となっており、美しい環境づくり、町づくりの一役を担っている。

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	1,405	1,410	1,500
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	1,405	1,410	1,500
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	303	305	328
コスト指標　受益者　丹生川地域住民　（4/1現在）（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	生活道路の安全確保及び美しい景観保全に寄与している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市の管理路線であることから。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	市民及び県内外からの来客者にも好評を得ている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	路線の中にはウルトラマラソンコースもあり、地域内はもとより県内外からも高い評価を得ており、毎年効果が出ている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	市道等管理道路の安全確保及び景観保全維持の観点から今後も継続する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	住宅が多い地域では、町内会が主導できないか働きかけを行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	美しい高山市・美しい里山づくり・美しい景観の維持保全のため今後も事業を継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・他の地域とのバランスを考慮し、今後の実施手法について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94199	花のふるさとづくり事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3121

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	社会教育総務費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	各種団体・市民	対象者数	80 団体
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	国道、県道、市道沿いを中心として花飾りを実施し、このことを通じて地域の連帯意識の高揚を図ると共に、町内の環境美化の推進及び高山市へ訪れる多くの観光客の目を楽しませ地域全体のイメージアップを図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	コスモス街道のコスモスの育苗、植栽、栽培管理について高山市連合長寿会丹生川区長寿会に委託。花いっぱい運動については各種団体及び個人の活動で行っている。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・コスモス街道（キバナコスモス）植栽距離　12㎞。 ・花いっぱい運動参加団体64団体　延べ花壇面積5，800㎡。 ・審査会参加団体71団体

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	コスモス街道植栽距離	㎞	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	花いっぱい運動参加団体(苗配布団体)	団体	目標値	70	70	70
			実績値	67	64	－
	算出根拠等		達成率(%)	96	91	－
成果指標	審査会参加団体（個人含む）数	団体	目標値	80	80	80
			実績値	78	71	－
	算出根拠等		達成率(%)	98	89	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	5,955	5,300	5,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		5,955	5,300	5,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	76,346	74,648	62,500
	受益者	審査会参加団体数　（B）	78	71	80

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	町内会の美化意識の向上、地域の連帯感の強化が図られるため、町内会、長寿会、各種団体、各家庭でのニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	町内の環境美化の推進及び高山市の東の玄関口としてへ訪れる多くの観光客の目を楽しませ高山市のイメージアップにつながっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	植栽距離、栽培管理、市としてのイメージアップに十分成果が上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要経費は苗、肥料の経費であり、必要最小限で実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	町内の環境美化の推進及び高山市の東の玄関口としてへ訪れる多くの観光客の目を楽しませ高山市のイメージアップにつながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・高山市の東の玄関口として高山市のイメージアップを図るため事業を継続していく必要があるが、事業規模を維持していくためには予算の確保が必要である。 ・花いっぱい運動参加団体の一部には、会員の高齢化により植栽管理が困難となるケースがある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金（市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等）との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方、事業規模などについて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算の他、一般会計による補助金（市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金）が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成の在り方を検討するとともに、事業規模などについても検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高山市の東の玄関口として、多くの観光客が往来する丹生川地域の環境美化のみではなく、高山市のイメージアップにつながっていく事業であり、今後も継続して実施していく。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94699	地域芸能文化振興事業 （地域芸能文化活動助成事業）	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3121

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	6	文化振興費			D	その他事業
根拠計画		地域振興計画				
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します ・芸術文化の振興を積極的に支えます				

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	地域住民	対象者数	4,573　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	丹生川地区社会教育運営委員会が主体となり、文化活動の一環である「文化展」と芸能活動の一環である「芸能祭」を開催し、地域に根づいた芸能文化の振興を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	丹生川地区社教が実施する文化活動の一環である「文化展」と芸能活動の一環である「芸能祭」の開催費用の一部を補助する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	文化展、芸能祭の開催各1回

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	文化展の開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	芸能祭の開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	文化展参加人数	人	目標値	450	450	450
			実績値	387	350	－
	算出根拠等		達成率(%)	86	78	－
成果指標	芸能祭の参加人数	人	目標値	500	500	500
			実績値	600	600	－
	算出根拠等		達成率(%)	120	120	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	300	300	300
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		300	300	300
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	65	65	66
	受益者　地域住民	（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域に根付いた芸能文化に身近に触れられることから市民の強いニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	芸能文化の振興のため必要
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	芸能文化の振興が図られ成果が十分上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	会場設営や資料作成など会員が行い、コスト縮減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	文化展の開催や芸能祭の実施するなど、日頃の学習の成果を発表する場を設けることにより、伝統文化の継承、芸術文化の振興が図られた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・地域芸能文化の振興発展に大きく寄与しており今後も支援が必要である。 ・文化展、芸能祭への出店者、出演者が固定化、高齢化している。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・他の事業との関係整理、助成のあり方・事業規模などについて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・他地域の芸能文化活動の内容や自主財源に基づく活動内容を参考に助成のありかたについて検討する。 ・小中学校への文化展、芸能祭の開催についてPRをし、児童生徒の意識高揚を図る。

次年度の実施方針（担当課評価）	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域芸能文化の振興発展に大きく寄与しており、活動の継続性に配慮しながら助成内容について検討する。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・他の事業との関係の整理、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94699	地域芸能文化振興事業 （丹生川文化ホール自主事業）	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線 3121
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け	A 合併前から実施されているイベント・行事	
予算 款	9	教育費		○ B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
予算 項	4	社会教育費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
予算 目	6	文化振興費		D その他事業	
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します ・芸術文化の振興を積極的に支えます			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	地域住民	対象者数	4,573　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	著名な芸能人のコンサートや演劇等の公演の機会に触れ、地域住民の芸能文化の振興を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	地域住民が主体となって事業が推進されるよう、丹生川地区社会教育運営委員会への事業補助として実施。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績
・ファンカッション（パーカッション）打楽器ショー　10月20日（土）　447名
・ゴスペルメッセンジャーズコンサート　11月23日（祝）　347名

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	自主事業開催回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	入場者数（延べ人数）	人	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,142	794	－
	算出根拠等		達成率(%)	114	79	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	2,500	2,000	2,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	2,500	2,000	2,000
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	538	432	437
コスト指標　受益者　地域住民（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民は文化芸能に触れる機会を求めており、ニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	市民を対象とした事業であり、他の事業との調整が必要。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	市内にある類似施設と催し物の内容、開催日の調整をする必要がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	催し物に係る経費と受益者負担を考えながら事業を展開している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	文化芸能に触れる機会を設けて、市民の意識を高め芸術文化の振興を支えている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・市内に類似施設が数か所あるため催し物の調整を行い、開催日等も検討して市全体のバランスを考慮して実施する必要がある。。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・事業収入だけでは自主事業の開催が難しく、市民の希望する質の高い公演等を開催するため催し物の内容、開催日を検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域住民が身近な施設で演劇等の公演の機会を得るための重要な事業であり継続する必要があるが、特例期間終了を見据え市全体事業へ移行する検討を行う。									
二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。									

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94799	文化財標柱等設置事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	枝番				3121

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	7	文化財費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 9	伝統文化を守り、次代へ継承します。 ・国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等を分かりやすく紹介するため、パンフレット、説明番頭の整備や、人と人のつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	文化財標柱の設置により、市民に対する市指定文化財の周知を行い、文化財に対する理解と保護意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	丹生川町内に存在する文化財について、高山市の指定文化財標柱を整備し、文化財の周知及び文化財保護の啓発を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	文化財石柱設置4基。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	標柱設置件数		目標値	6	4	6
			実績値	6	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	734	756	900
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		734	756	900
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	8	8	10
	受益者　全市民	（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	市民、文化財所有者のニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市指定文化財の周知及び保護の啓発のために実施している。高山市周知説明板設置基準に基づき実施している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	文化財の理解と保護意識の高揚に十分効果がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	文化財により手法等を検討しコスト軽減を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	標柱の設置により所有者の文化財保護意識の高揚が図られている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	所有者の中には、盗難等に対する心配から設置を希望しない場合がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・古い標柱は木製であり、腐食が進んでいるため、文化財の状況確認の中で随時更新していく必要がある。 ・平成26年度までに完了する。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	設置を希望しない所有者の承諾を得られるように交渉していく。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・古い標柱は木製であり、腐食が進んでいるため、文化財の状況確認の中で随時更新していく必要がある。 ・平成26年度には終了する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3121

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	5	保健体育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	体育総務費			D	その他事業
根拠計画		地域振興計画				
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます				

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	地域住民	対象者数	4,573　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	誰もが参加できるスポーツ大会を町内で開催することにより、限られた人達だけでなく、普段スポーツ活動をしていない人の参加を促進し、地域のスポーツ振興を図る。スポーツ大会に向けた日々の練習により、健全なからだづくりにつながる。また絆もより一層深めることができる。		
概要	事業の実施手法（手段）	丹生川町内で地域対抗等の体育大会を開催する。春季大会（屋外球技）、夏季大会（屋外競技）、秋季大会（軽スポーツ）、冬季大会（屋内競技・屋外競技）　全13種目		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	13種目のスポーツ大会の開催。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	体育大会の開催	種目	目標値	13	13	13
			実績値	13	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	大会延べ参加者数	人	目標値	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,303	1,488	－
	算出根拠等		達成率(%)	87	99	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	900	900	900
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		900	900	900
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	194	194	197
	受益者　地域住民	（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	様々な種目に幅広い住民が参加することにより、地域の連帯感を強化でき、また参加者の健康づくりを図れることからニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	丹生川地区社会教育運営委員会が事業主体となり丹生川全体を掌握して実施している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	各種大会の参加者も多く成果が十分上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	経費節減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	年間を通して種目ごとに大会を開催することによって、地域住民の連携と健全なからだづくりが図られた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・地域住民のスポーツ振興を継続していくために、自主財源（受益者負担）での開催を検討する必要がある。 ・幅広く参加者を集めるためのPRや運営を工夫する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・自主財源（受益者負担）での開催を検討する必要がある。 ・公民館役員を通じ、幅広い年代層を募集する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・現在、一般予算の中で地域におけるスポーツ教室の開催方法やスポーツイベントのあり方等について検討しているところであり、当面、当該事業を継続する中で、事業のあり方や一般予算との関係等を整理する必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62199	乗鞍サイクルヒルクライム開催事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線
	番枝				3131

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	観光振興費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	ヒルクライムレース参加者	対象者数	1,200　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・乗鞍スカイライン等を活用し、丹生川と上宝の両地域における連携事業として山岳自転車ロードレースを開催。乗鞍岳の観光振興策として、誘客拡大を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	・乗鞍サイクルヒルクライム開催に伴う実行委員会負担金		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面		
	H24の実績	・乗鞍サイクルヒルクライムを開催し、988人がエントリーし、827人が出走、完走者は816人。 ・実行委員会負担金を支出。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ヒルクライム開催回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	ヒルクライムレース　エントリー者数	人	目標値	1,000	1,000	1,200
			実績値	565	988	－
	算出根拠等		達成率(%)	57	99	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	1,200	1,200	1,200
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）	0	0	0
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）	0	0	0
財源内訳	一般財源	1,200	1,200	1,200
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）	2,124	1,215	1,000
コスト指標	受益者　エントリー者数（B）	565	988	1,200

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・乗鞍岳は、丹生川地域のみにとどまらず奥飛騨温泉郷や市街地など、市全体の観光入込客数増大に大きな影響力があり、当該大会の開催も乗鞍岳のPRと、市内全体の経済効果、活性化発現のため、非常に高いニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・新聞社を事務局とした、観光関係団体等で構成する実行委員会が事業主体であり、今後も同様の体制で開催運営される方針。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・エントリー者数は1,000人を目標にしており、年々増加の傾向にある。 ・受付は競技前日としており、殆どのエントリー者やその家族は前泊を伴うことから、市内宿泊施設等への経済効果がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・エントリー者数の増大による、大会参加費財源の確保などにより、将来のイベント自立のための改善に取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市内の観光客増大と、地域経済効果があったと判断される。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・エントリー者数は目標値に近づきつつあり、大会の認知度も上がってきたが、今後は大会運営や財源確保などについても検討が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・イベント実施よる効果を多角的な視点から分析し、今後のあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・エントリー者数の増加に伴い、参加者の駐車場のキャパシティや安全運営などの課題も明らかとなっている。 ・今年度が完了年度であるため、　次年度以降の大会運営について検討を進めるとともに、スタート地点や競技コースなどの見直しについても検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定
	・平成26年度以降は高山市コンベンション開催支援補助を活用した大会運営を検討していく。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62299	朴の木平駐車場整備事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線
	番枝				3131

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	観光施設費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	観光客及び市民	対象者数	160,000　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	市有施設である朴の木平バスターミナルは、乗鞍岳の登山バス乗換場所として重要な機能を果たしており、乗鞍岳の自然環境保全や登山者の利便性を確保するため、駐車場の整備を行う。		
概要	事業の実施手法（手段）	舗装工(オーバレイ)　A＝8,200㎡ 区画線工(溶融式)　L＝3,600m		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	舗装工(オーバレイ)	㎡	目標値			8,200
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	区画線工(溶融式)	m	目標値			3,600
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	0	0	20,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）		0	0	8,000
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）		0	0	
	一般財源		0	0	12,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	0	0	125
	受益者　朴の木平駐車場利用者	（B）	106,700	161,467	160,000

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	市有施設である朴の木平バスターミナルに隣接する同駐車場整備として舗装工(オーバレイ)　8,200㎡と区画線工 3,600mを実施する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62499 番枝	乗鞍岳・乗鞍山麓五色ヶ原の森 活性化対策事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線 3131
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	6	商工費			B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	2	観光費		○	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	3	自然公園費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	不特定多数の都市住民及び旅行業者、マスコミ関係者	対象者数	205,000　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・地域が誇る貴重な自然資源である乗鞍岳・乗鞍山麓五色ヶ原の森などを、旅行業者やマスコミ、都市住民にPRし、誘客促進による地域振興を図る。また、乗鞍岳活性化対策として誘客拡大につながる振興策の実証により、効果的な誘客策を検討する。		
概要	事業の実施手法（手段）	・都市圏における観光誘客キャンペーンの開催 ・乗鞍岳誘客拡大実証試験の実施に伴う協議会負担金		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面	H24の実績	・広告宣伝事業　①誘客キャンペーン　7回（横浜市、岐阜市、関西圏、首都圏2回、中京圏、高山市） ②五色ヶ原の森入山宿泊パック　1,392名 ③PRポスター等制作　各種　④広告宣伝　各種 ・誘客拡大実証試験事業　①自然観察教室　6回　②星空観察会　4回　以上の協議会負担金を支出

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	都市圏における観光誘客キャンペーン等	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	7	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	175	－
活動指標	乗鞍岳誘客拡大実証試験の実施	回	目標値	12	10	10
			実績値	10	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	83	100	－
成果指標	乗鞍岳自然観察教室　参加者数	人	目標値	500	600	600
			実績値	485	669	－
	算出根拠等	100名×6回	達成率(%)	97	112	－
成果指標	星空観察会　参加者数	人	目標値	160	160	160
			実績値	59	162	－
	算出根拠等	40名×4回	達成率(%)	37	101	－
成果指標	五色ヶ原の森入山宿泊パック	人	目標値	300	1,200	1,200
			実績値	1,138	1,392	－
	算出根拠等		達成率(%)	379	116	－
成果指標	観光入込客数（乗鞍岳・五色ヶ原の森）	人	目標値	205,000	205,000	205,000
			実績値	189,356	170,427	－
	算出根拠等		達成率(%)	92	83	－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	2,500	1,000	1,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳	一般財源	2,500	1,000	1,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）	13	6	5
コスト指標	受益者　観光入込客数（乗鞍岳・五色ヶ原の森）（B）	189,356	170,427	205,000

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・乗鞍岳等は、丹生川地域のみにとどまらず奥飛騨温泉郷や市街地など、市全体の観光入込客数増大に大きな影響力があり、乗鞍岳のPRと、市内全体の経済効果、活性化発現のため、非常に高いニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・事業の目的を達成を促すため、市が協議会に対して期間を定めて負担金を支出している。期間終了後は、協議会を構成する観光関係団体による自主的な運営に移行する。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・乗鞍岳及び五色ヶ原の森への入込客数は減少しているが、観光誘客キャンペーン及び乗鞍岳誘客拡大実証試験ともに目標値以上であり、目標とする成果はある程度あがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・都市圏観光キャンペーンでは、JR駅コンコースでのPRのほか、PR効果を狙い「飛騨高山観光物産展」の来場者など目的を持った来場者へのPRも新たに実施した。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・乗鞍岳誘客拡大実証試験として星空観察会などを実施。地域の自然資源の有効活用による新たな観光客誘致など、市を訪れる観光客の増加が図られた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・誘客実証試験事業については、観光誘客キャンペーン及び乗鞍岳誘客拡大実証試験ともに目標値以上ではあるが観光入込客数は減少傾向にあり、こうした状況を踏まえた事業の効果的な実施の検討が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・誘客事業については市域全体又は広域で取り組む必要がある。 ・観光誘客キャンペーンについては観光関係団体等と連携するなど、効果的な取り組みを進める必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度が事業実施の最終年度であり、誘客拡大実証試験等の事業結果を踏まえて、次年度以降の協議会の運営等について検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	72399	市道改良事業	担当課	丹生川支所　基盤産業課	内線
	番枝				3141

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	道路橋りょう費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	道路新設改良費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 6	市民の生活と生命・財産を守ります。 支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市計画道路の整備を進めます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川地域住民	対象者数	4,573　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	当該路線は幅員が極端に狭いことから緊急時等の輸送・安全安心な道路として利用できるよう整備する。		
概要	事業の実施手法（手段）	道路の拡幅や舗装新設等の改良工事の実施		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	市道旗鉾乗鞍線舗装　A=2,697㎡　L＝846m　市道坊方大谷線道路改良　L=29m

指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	旗鉾乗鞍線	㎡	目標値	1,350	2,000	
			実績値	1,379	2,697	－
	算出根拠等：舗装新設　W×L		達成率(%)	102	135	－
活動指標	折敷地15号線他	m	目標値	1,766		
			実績値	1,766		－
	算出根拠等：道路改良		達成率(%)	100		－
活動指標	市道坊方大谷線	m	目標値		50	50
			実績値		26	－
	算出根拠等：道路改良		達成率(%)		52	－
活動指標	千光寺山門線	㎡	目標値			440
			実績値			－
	算出根拠等：舗装新設　W×L		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	14,585	14,396	12,000
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	14,585	14,396	12,000
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	3,141	3,110	2,624
コスト指標：受益者　丹生川地域住民　（4/1現在）（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	通行しやすい道路整備要求にこたえている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市道であり、道路管理者の立場として維持管理する必要性から、市が主体となって進めるべき事業である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	道路改良等進めることで活力のある地域づくりの一端を担う。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	効率的に事業効果が上がるよう施工方法等に考慮する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	生活のライフラインとなる道路整備等が必要不可欠なことから、本事業を推進することで、安心して暮らせる地域づくりに貢献する。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	道路の安全確保の観点から今後も継続する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	住民の生活道路、観光施設へのアクセス確保のため、今後も改良していく必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	効率的に事業効果が上がるよう施工方法等を吟味する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	住民の生活道路・観光施設等へのアクセス確保のため、今後も改良していく必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○ H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20899	地域財産管理振興事業費	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	枝番				3112

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	8	財産管理費			D	その他事業

根拠計画	
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川地域住民（折敷地ほか4地区）	対象者数	374　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	旧丹生川村で設置した携帯電話中継局の不要設備を撤去し、景観の改善を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	鋼管柱21本、ケーブル5,664m、電源装置等一式を撤去する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	撤去対象鋼管柱	本	目標値			21
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	撤去対象ケーブル延長	m	目標値			5,664
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	0	0	2,500
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源				2,500
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）			6,684
	受益者	丹生川地域住民（4月1日現在）　（B）			374

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	旧丹生川村で設置した携帯電話中継局設備について、使用しなくなった鋼管柱21本、ケーブル5,664m、電源装置等一式を撤去する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	91499	中学校部活動生徒送迎事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3121

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	教育総務費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	スクールバス管理費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川中学校生徒	対象者数	32　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	土曜日に部活動用の生徒送迎バスを運行することにより、遠距離の生徒も部活動に参加できるようにする。		
概要	事業の実施手法（手段）	土曜日に行う部活動用にスクールバスの運行を行う。東部地区、荒城地区の2台運行。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	運行回数30回、1日の利用生徒数35人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	運行回数	回	目標値	20	30	30
			実績値	20	30	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	1日の利用生徒数	人	目標値	38	35	32
			実績値	38	35	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	496	396	410
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		496	396	410
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	653	374	427
	受益者　延べ利用生徒数	（B）	760	1,060	960

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	生徒、保護者から運行の確保が強く求められている。。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	スクールバスと同一の運行経路であり、土曜日で運休車両となっているスクールバスを活用するため、スクールバス運行者である市が事業主体となることが最も効率的である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	全生徒が等しく部活動に参加することができる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最小限の運行回数、運行方法で十分な効果を得られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	均衡ある教育環境の整備を図るうえで大いに効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・経費や生徒の利用面から現状維持が適切である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行の検討や部活動の位置付けを整理するなかで、全市的に対応を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・機能低下にならないように公共交通の利用も含め検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・現状を維持する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行を含め、全市的に対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	92299	地域小学校教育振興事業（南知多町交流推進事業）	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線 3121
予算	会計 1	一般会計	特別予算の位置付け	A 合併前から実施されているイベント・行事	
	款 9	教育費		B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項 2	小学校費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目 2	教育振興費		○ D その他事業	
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	8	豊かな自然を守り、環境モデル都市を作ります。 ◎環境教育を推進します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川小学校4年生	対象者数	49　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	環境の異なる子供たちとの交流や地元の人達の生活を体験することにより、児童の視野を広げ豊かな人間性を育む。		
概要	事業の実施手法（手段）	平成3年度より南知多町の小学校と交流を実施。 ①南知多町の小学校との交流　丹生川小学校4年生49名。 ②地域生活体験、地引網等の体験。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	参加児童数63名。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	実施回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	参加児童数	人	目標値	44	63	49
			実績値	44	63	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	600	600	600
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		600	600	600
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	13,636	9,524	12,245
	受益者　参加児童数	（B）	44	63	49

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	小学校生活において初めての外泊研修であり、参加児童の視野を広げ成長を促す行事であることから、児童、保護者のニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	全市的な均衡を図る必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	児童の視野を広め豊かな人間性を育んでいる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	自己負担も行いながら必要最小限の補助範囲としている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	異文化に触れ豊かな人間性が育まれた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	学校ごとに事業内容が異なるため、全市的な均衡を図り、参加者負担も含め一般会計への移行を検討する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	参加者負担も含め学校行事として実施するなど、今後の実施方法を検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成27年度を機に廃止を検討する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999	地域振興助成事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3112

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	9	企画費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性をのばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、市民の一体感を創るため、地域が手を取り合って取り組む活動に支援します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川地域住民	対象者数	4,573　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	・地域住民の連帯感を強化することができる ・自主的に動く人材を育成することができる ・地域の課題を解決することができる		
概要	事業の実施手法（手段）	・地域住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業に対し補助金を交付する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・町内会連合会、地域審議会において補助制度を周知し、制度の利用を促進 ・各団体、町内会等より申請があった事業に対し運営の指導等を行い、16件の事業に対し補助

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	補助対象事業数	件	目標値	10	10	10
			実績値	9	16	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	160	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	2,842	3,617	5,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		2,842	3,617	5,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	612	781	1,093
	受益者　丹生川地域住民（4月1日現在）	（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	申請団体が自主的に実施する事業に対し、財政的な負担を軽減することができるためニーズはある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	終期は決まっている事業であり、地域住民の自主性、主体性を育む意味から市が事業主体であることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	連合町内会長会における度重なる補助制度の周知、及び手引きの作成などにより目標を上回る件数を助成し成果が上がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	申請時に十分な精査と指導を行い、適正な補助に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域住民が自主的に計画し、地域が手を取り合って取組む活動を支援することにより、課題の解決、地域連帯感の強化に効果がある
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・引き続き終期までは補助制度の周知を図り、わかりやすく手続き方法を説明し、利用の促進を図る必要がある。合わせて、平成27年度からの地域住民の主体的な活動につながるように指導することが必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査しながら27年度以降の対応について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・年度当初に開催した連合町内会長会において、具体的な申請書類作成手順の周知を図り、利用を促す。終期を目前に控えていることも踏まえ、申請前の事前相談にも応じ、地域住民の活動として機能するような事業運営の指導、自主的な活動となるよう指導を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査しながら27年度以降の対応について検討する必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999	地域要望対応事業	担当課	丹生川支所　地域振興課	内線
	番枝				3112

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	9	企画費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性をのばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、市民の一体感を創るため、地域が手を取り合って取り組む活動に支援します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	丹生川地域住民	対象者数	4,573　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	・安全、安心、快適な住環境を作ることができる ・地域住民からの要望に即応することができる		
概要	事業の実施手法（手段）	・市道、農道、水路等の公共施設の軽微な補修要望などに迅速に対応する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・緊急に対応すべき事案や町内要望に対応して、道路修繕など12事業を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	実施件数	件	目標値	10	10	10
			実績値	12	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	120	120	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	11,597	10,101	9,900
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		11,597	10,101	9,900
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	2,498	2,182	2,165
	受益者　丹生川地域住民（4月1日現在）	（B）	4,643	4,629	4,573

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域内の補修等の要望が多く、現地確認を行いながら事業を実施している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が管理する市道、農道、水路等の補修である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	要望等に対し、素早い対応ができている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	修繕事業として最小限の費用で効果が上がるような設計に取り組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	住民からの要望に迅速に対応することができ、安全、安心、快適な住環境を提供できている
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	改良工事を含めた視点での対応が望まれる
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査しながら27年度以降の対応について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	地域審議会、連合町内会を早期に開催し地域要望の早期把握に努めている。今後も要望に対し迅速に対応する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査しながら27年度以降の対応について検討する必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	番枝	土地借上料	担当課	丹生川支所	内線

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款				○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項					C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目					D	その他事業
根拠計画						
市長公約						

1 事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）		対象者数	
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	施設用地の借上		
概要	事業の実施手法（手段）	市の基準単価を上回る土地借上料の支払い		

2 事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	施設用地借上面積	㎡	目標値	1,054,864	1,054,799	1,054,535
			実績値	1,054,864	1,054,799	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	基準超過施設件数	件	目標値	6	5	4
			実績値	6	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	80	－
成果指標	基準超過割合	%	目標値	6	5	4
			実績値	0	0	－
	算出根拠等	基準到達件数累計/基準超過件数	達成率(%)	0	0	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）	（A）	11,479	9,645	6,922
財源内訳 受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳 その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳 一般財源		11,479	9,645	6,922
コスト指標 受益者1件当たり（円）	（A／B）			
コスト指標 受益者	（B）			

3 分析・評価（Check） ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上げ料であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上げ料であるため
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上げ料であるため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市基準額での土地借上げ料に近づくよう継続して交渉を行っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	施設の継続的運営のための土地借上げ料であるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		1 ／ 2	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	市の基準に近づくよう継続的な単価交渉を行っているが、地域の理解を得つつ慎重に交渉する必要がある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	市の基準に近づくよう単価交渉を継続する必要がある

4 今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	市の基準に近づくよう単価交渉を進めて行くとともに、事業経費と受益者負担金との不均衡を改善する方法として、使用料金の見直しの検討や、今後の施設の在り方を検討する

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	市の基準に近づくよう単価交渉を継続する									
二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	（担当課評価に同じ）									